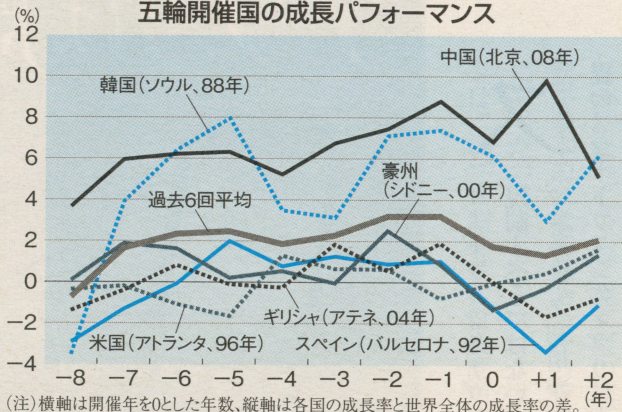


五輪開催国の成長パフォーマンス



(注) 横軸は開催年を0とした年数、縦軸は各国の成長率と世界全体の成長率の差。(年)
 カッコ内は五輪の開催地と開催年
 (出所) IMF, Haver Analyticsより大和総研作成

ロ

ンドン五輪が7月27日に開幕した。ロンドンでの開催は3度目だ。五輪は世界

最大のスポーツイベントであるとともに、多くのビジネスの舞台にもなる。開催前は競技場や競技関係者、一般向けの宿泊施設、交通インフラなどの建設を誘発して、競技期間中には世界各国から多くの人が観戦に訪れ、開催都市は一大観光地になる。だが、ロンドン五輪には大きな経済効果を期待しにくい。もちろん、五輪招致の是非を経済面のみから論じるのはバランスを欠くだろう。また、スタジアムの建設や再開発を通じたロンドン東部の都市効率化などもあり、ロンドン五輪の経済効果が

ゼロやマイナスというわけではない。それでも新興国などと比べ、経済効果はどうしても小さくなる。

キャメロン政権は、今後4年間で英国に130億ポンド(約1兆6000億円)以上の経済効果があると試算しているが、これは同国のGDPの0.8%、年当たりでは0.2%に過ぎない。

効果が小さいのはなぜか。五輪開催のマクロ的な経済効果は、①開催が誘発するインフラなどの投資支出、②開催国の経済規模、③開催期間中の消費需要——などから決まるが、ロンドンの場合、いずれの側面でも効果を抑制する要因があるのだ。

効果が大きいのは新興国

まず、投資にせよ消費にせよ、五輪開催に伴う支出増加は基本的に一度きりである。競技場、交通インフラ、宿泊設備など、その建設に当たって重要なことは五輪後の有効利用への十分な配慮である。このため先進国では、一時的な需要増加に対して、すぐ空になるハコ(インフラ)を整備するわけにはいかないのだ。

次に、開催国の経済規模を考えると、開催国のマクロ的な経済効果には一定の経験則がある。図は、88年の韓国(ソウル)から2008年の中国(北京)まで、過去6回の五輪

ロンドン五輪が開幕 経済効果は期待薄

五輪の経済効果は、新興国ほど大きい傾向がある。先進国の英国では、それほど効果を期待できない。五輪招致に名乗りを上げる東京も同様だ。

こだま 児玉 たかし 卓 (大和総研ロンドンリサーチセンター長)

長パフォーマンスとして縦軸に示した。横軸は、五輪開催年をゼロとした年を示している。例えば中国(北京)では「-1」が07年、「0」が08年、「+1」が09年といった具合だ。なお、注目すべきは時系列による成長パフォーマンスの変化であって、各数値の水準にはあまり意味はない。中国のように、恒常的に世界の平均成長率を上回っている国もある一方で、先進国の趨勢的な成長率は総じて低いからだ。

6回の五輪の平均値から大まかな傾向を見ると、開催の2年ほど前から成長パフォーマンスが上昇し、開催年には五輪効果が出尽くして、翌年は反動による低下に見舞われている。これに即した動きをしているのが、韓国(ソウル)、スペイン(バルセロナ)、ギリシャ(アテネ)だ。豪州(シドニー)は開催年に成長パフォーマンスのボトムが来ている。中国(北京)は開催の前年までほぼ上昇している点は平均的な傾向に沿い、開催の翌年に再度、大幅に上昇していることが特徴だ。米国(アトランタ)は開催の前年が成長パフォーマンスのボトムになっている。

開催国の成長パフォーマンスを示している。五輪の当該国へのインパクトを抽出するために、各国の成長率そのものではなく、各国の成長率と世界全体の成長率の差に着目し、成

以上から読み取れるのは、第1に、五輪開催のマクロ的な経済効果は、海外からの観戦者を巻き込んだ開催年の消費活性化効果よりも、開催に向けたインフラなどの投資支出効果

の方が大きいことだ。
第2に、米国のような大国については、五輪のような一時的なイベントの経済効果を論じる意味が乏しいことだ。韓国やギリシャの成長率が五輪開催に先立って上昇し、開催後に低下するという分かりやすいパターンを描いている背景の1つには、これらの国の経済規模の小ささがある。五輪開催年の開催各国の国内総生産（GDP）世界シェアは、韓国1・1%、スペイン2・5%、米国25・7%、豪州1・2%、ギリシャ0・5%、中国7・4%である。国際通貨基金（IMF）は12年の英国を3・4%と予想しており、かつて

の韓国やギリシャのようなマクロ的インパクトを見込むことは難しい。消費需要の面で見ても、ロンドン五輪には拡大を抑制する要因がある。当地居住者の間の大きな話題の1つは、開催期間中の交通網の混雑、混乱がどの程度深刻になるかである。ロンドン交通局は、例えば金融街シテイに位置する地下鉄バンク駅は、大会期間中のほとんどの日の午後5時から9時ごろにかけて、乗車に30分以上の時間がかかると予想している。しかも具合の悪いことに、ロンドンの地下鉄は、ホームにも電車にも冷房がない。
かといって、バスを通勤の代替手段とするのもリスクである。ビジネス街と繁華街を含む町の中心地は、広い範囲で交通規制が予定され、迂回と渋滞の繰り返しで地下鉄以上に時間がかかる可能性が高いからだ。そこで交通局は徒歩、自転車の使用を勧めているが、過半の人にとって有益なアドバイスとは言えない。そのため、大きな支障なく五輪開催中の業務、通勤を確保できるかが、多くの企業と勤め人の悩みの種になっている。対策は、自宅勤務の容認、フレックスタイム制の導入などに限られている。実際、多くの勤め人は、混雑が始まる前の早朝に出勤し、混雑が一段落した夜遅く、あるいは競技真つ盛り夕刻前に帰宅すること

になるのだろう。
このような交通事情は、ロンドン居住者に不便を強いるだけではなく、五輪開催に伴う経済効果を減らすことにもなる。いわば居住者の消費需要が観光客にクラウドアウトされてしまう（押し出される）のだ。スリなどの犯罪増加が予想されていることも手伝って、帰宅途中や週末に町に繰り出すロンドン居住者は激減する可能性が高いためである。
64年の東京五輪とは違う
16年のリオデジャネイロ五輪の開催国であるブラジルのGDP世界シェアは、11年時点で3・6%と既に英国を超えている。しかしブラジルのような新興国は、先進国に比べて空港、道路、鉄道などの交通インフラが整っていない。特にブラジルの場合は、かねてよりインフラの未整備が経済成長のボトルネックになっていると指摘されてきた。五輪を契機にインフラ整備が促進され、それが後の経済成長の基盤になる可能性を秘める点では、英国など先進国とは事情が異なる。五輪によって誘発されるインフラ投資の絶対量、そのGDP比も、新興国の場合は相対的により大きくなるだろう。
サッカーワールドカップの開催地は、10年大会から22年大会まで4回

連続で新興国だ（南アフリカ、ブラジル、ロシア、カタール）。このような国際イベントにおける新興国シフトは、近年の新興国ブームは別として、経済合理性に即したものであるというべきだろう。
この点、日本はどうか。20年の五輪招致に手を挙げている東京都は、開催動機の一つに64年の東京五輪の成功を挙げている。だが当時の東京と今の東京は、まるで違う。60年代半ばといえば、日本は高度成長路線を邁進する有望新興国だった。高度成長下では、需要の拡大がインフラなどの供給不足を顕在化させ、その解消自体が投資というビジネス（需要）になる。需要と供給との双方が急速に拡大するため、五輪開催に伴う交通インフラなどの拡張は、インフラ供給サイドの整備のスケジュールを変えらるにとどまり、五輪後にハコが空になってしまうことはない。
当たり前だが、高度成長下と同じ効果が20年の東京で出ることはない。東京都は20年大会を東京で開催した場合、13〜20年を対象とする五輪とパラリンピックの全国への経済波及効果が約3兆円と試算。年平均でのマクロ効果はGDP比0・1%にさえ満たない。招致関係者には、これに代わる見えやすいメリットを東京都民・居住者に提示していく作業が求められる。